

気候関連財務情報開示・TCFDの 可能性と方向性

—さらに高い次元に進もうとしているグローバル企業の環境情報開示—



岩谷 俊之 (いわや としゆき)

繊維・市場調査部 主席研究員

1982年上智大学新聞学科卒業。(株)富士経済などで環境・エネルギー、機械関連分野を中心にリサーチャーとして活動し、2006年(株)東レ経営研究所入社。2013年から現職。経済産業省、NEDO、(一財)機械振興協会経済研究所等の調査を担当した他、(一社)日本機械工業連合会のEU環境規制調査検討専門部会でも4年間にわたって調査を担当。同連合会の循環型社会研究委員会委員。

E-mail : Toshiyuki_lwaya@tbr.toray.co.jp

Point

- ① TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) とは、企業の GHG (温暖化ガス) 削減貢献を可視化・定量化する新しい枠組み。この TCFD が注目されるのは、「自社製品のライフサイクルを通じて」「グローバルバリューチェーン全体を通じて」GHG 削減貢献を評価するという新しい企業価値判断基準になり得るからである。
- ② 従来、企業にとっての環境貢献活動は「余計なコストと手間がかかるが、やらないと評価が下がる」という性格が強かったが、TCFD では自社製品の環境性能をより高め、それをより多く売るほど GHG 削減貢献への寄与も高まるという期待が持てる。
- ③ わが国では経済産業省や環境省など、どちらかというと言官主導で TCFD の普及が進められてきたが、ここに来て日本企業の TCFD 賛同表明ラッシュといえる状況が生じている。
- ④ 自社製品の環境性能や耐用年数といった要素が TCFD の GHG 削減貢献定量化手法としてデファクト化すれば、わが国の環境技術の国際的地歩拡大にもつながる可能性が出てくる。

はじめに

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) という言葉を筆者が初めて知ったのは比較的最近のことで、最初に聞いた時は正直言って「企業の環境貢献スキームだかイニシアチブだか知らないが、また新しい何かができたら」くらいの認識しか持たなかった。CDP や SBT 等々、他にもたくさんある「アルファベット略称型環境貢献スキーム」と同じようなものとしか考えなかったのである。

だが、その内容を少しずつ知るにつれて、TCFD はことによるとグローバル企業のビジネスにかなり大きな変化をもたらすものかもしれないと考えられるようになってきた。TCFD は投資家のための企

業評価指標づくりという側面があるのは確かだが、一方で企業の環境貢献、それも「本業を通じた環境貢献」という新しい自己評価手法を企業にもたらすかもしれないのである。TCFD 自体はまだ完成形ではなく、分からない部分も多いが、今後こうなるかもしれないという可能性を考えると「まだ完成していない、新しい何か」と悠長に構え、後回しにしているわけにはいかないようなのである。

本稿ではグローバル企業の温暖化ガス (以下、GHG と略す) 削減取り組みに関する新しい枠組みになりそうな TCFD に関し、それがどんなもので

あり、さらに今後どんなものになりそうなのか、それが企業にとってどういう影響を与えるのかといったことについて、整理してみたいと思う。

TCFD とは何か？

冒頭に掲げたように、TCFD とは Task Force on Climate-Related Financial Disclosures の略で、日本語では「気候関連財務情報開示タスクフォース」、あるいは「タスクフォース」を省略して「気候関連財務情報開示」と書かれる（資料によっては気候“変動” 関連…と書かれることも多い）。

TCFD が発表されたのは、金融安定理事会（FSB）が初めてその考え方を打ち出したのが最初であり、その翌年の2017年6月に正式な「TCFD 提言」として公表された。その目指すところは大きく二つ、「気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援」「低炭素化社会へのスムーズな移行で金融市場の安定化を図る」とされている。

「金融市場の安定化」などと聞くと、TCFD は「金融屋さんのための評価指標」かと思ってしまうが、確かにそういった側面がないとはいえない。

昨今、ESG 投資やグリーン・ファイナンスという考え方は世界的な流れになっているが、一方で石炭火力発電や原子力発電等、環境に悪影響のありそうなプロジェクトを排除するためのダイベストメント（投資撤退）などの動きも強まっている。

ただ、投資の力にモノを言わせて特定事業を排除しようとする“急進的”ダイベストメントがあまりに増えれば投資市場が荒れる恐れもある。実際、金融界や産業界にはダイベストメントの効果に対して懐疑的な見方も根強い。

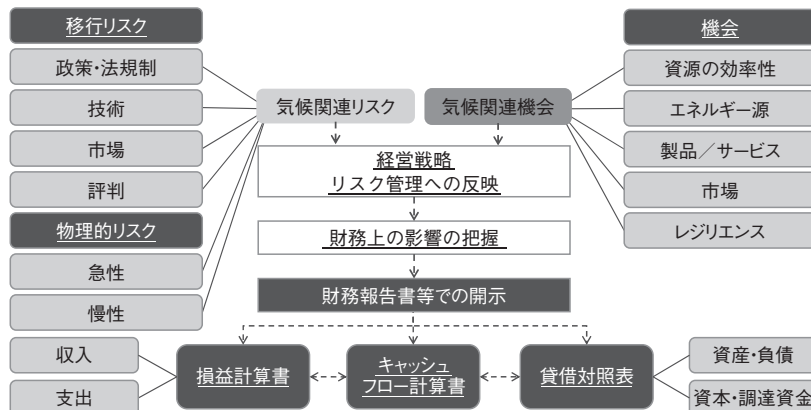
TCFD の目的にある「金融市場の安定化」という文言には、ダイベストメント的なやり方ではなく、もう少し“穏健”かつ実効性のある低炭素化投資指標を…という考え方が反映されていると見ることができよう。

その内容はどんなものか？ TCFD をやや乱暴に一口で表すとすれば、「気候変動に関連した自社のリスクと機会（チャンス）を整理し、それが企業経営に与える影響を企業自身に自己評価させる仕組み」と表現することが可能であろう。そこで求められているのは、これまで企業が作成していた環境報告書的なものよりかなり踏み込んだものであり、「これが財務情報なのか？」と言いたくなるような、抽象的あるいは予測に基づいた内容も含んでいる。

たとえば、上述した「リスク」と「機会」という二つの要素と、企業の財務情報との関連を、上述した FSB は図表 1 のようにまとめている。

この図表で示された内容はいささか抽象的で分かりづらい。ただ、こういった抽象性や分かりづらさという問題は TCFD 全体を通じて言えること

図表 1 気候関連「リスク」と「機会」の項目と財務情報との関連



出所：2019.3 環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」
元データは気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終版）

図表2 TCFDにおける全セクター共通開示項目

要求項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
項目の詳細	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する
推奨される開示内容	a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
	b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	b) Scope1, Scope2及び該当するScope3のGHGについて開示する
		c) 2度以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する

出所：2019.3 環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」
元データは気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言(最終版)

で、筆者自身も十分理解しているとは言い難い。しかし、先に述べたように「難しくてよく分からないから後回し」と言うてはいられそうもないのである。

TCFDは財務情報開示の一環である以上、開示されるべき項目がある。これがまた一筋縄ではいかない複雑なもので、金融セクター向けの開示項目と、非金融セクター向け開示項目の二つが示されている。ここでは非金融セクター、つまり一般企業に求められる開示項目を図表2に示す。

ここにも不可解な文言が少なくない。たとえば印をつけた箇所にある「Scope1・2・3」というのも、これだけでは何のことだか分からない。開示項目が示されることでTCFDが分かりやすくなるどころか、かえって分かりづらくなったようにすら思ってしまう。だが、Scopeの説明は後に触れることにして、次項ではちょっと話を変えてグローバル企業のGHG削減貢献評価の変化について考えたい。この変化がTCFD普及の重要な背景になっているといえるのである。

GVC・ライフサイクルで考えるという思想

従来、企業のGHG削減というと、最もシンプルなのは自社製造工場を中心とした国内自社事業所でのGHG排出を減らすことであった。このGHG削減貢献をもっと拡大して捉えるという新しい考え方が今できつつある。

現在、大手企業の事業活動は複雑な国際間取引、グローバル・バリューチェーン（以下、GVCと略す）なしには考えづらくなっている。「新しい考え方」というのは、GHG削減評価も「自社工場」といった狭い範囲ではなく、GVC全体で捉え直そうという考え方のことである。これはいわばGHG削減評価の捉え方を「面的に拡大」する動きといえる。

同じように、GHG削減評価の捉え方を「時間的に拡大」という考え方も現れている。製造時の排出量だけに注目するのではなく、当該製品の製造～使用～廃棄・リサイクルにいたるライフサイクル全体でGHG削減貢献を評価しようという方法論である。

このように、企業のGHG削減貢献の捉え方、考え方は大きく変わる可能性がある。たとえば、作るのに大量の熱が必要な省エネ型製品があり、

製造時の排出GHGが多いとしても、その製品が使用されることで獲得できる省エネメリットを耐用年数期間トータル、つまりライフサイクル全体で評価すれば、GHG削減貢献度が非常に高いという評価になる可能性がある。また、こういった考え方に基づくのであれば、当然その製品が「世界で売れた量」という要素も重要になってくるわけである。

「面的な広がり＝GVC全体で捉える」と「時間軸の広がり＝ライフサイクル全体で捉える」という考え方でGHG削減貢献量を算出するのは非常に難しいものになることは間違いないが、その削減効果は「国内工場での、製造時」だけを元にしたものよりもはるかに大きな効果が得られるはずである。図表3の試算例が示すように、「グローバルで」「ライフサイクルで」捉えれば、製品の環境負荷低減効果は何倍にも増える可能性があるのである。

こういった環境貢献の捉え方の変化は、単に「海外分を含めればGHG削減貢献量が増える」という期待レベルにとどまらない変化をもたらす。な

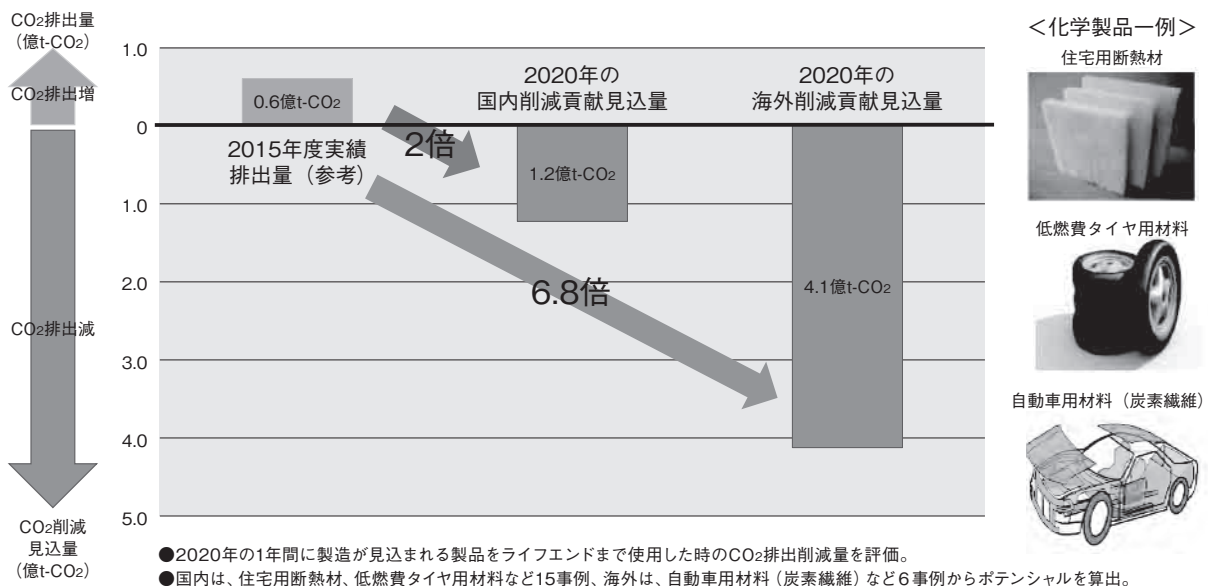
ぜなら、「GVC・ライフサイクル評価」が普及すれば、下記に示すように二つの点で大きなトレンド変化を伴うと予想されるからである。

TCFD がもたらす二つのトレンド変化

- ① 自社製品のGHG削減貢献がライフサイクル全体で評価されれば、企業にとっては省エネ型機器・素材などの製品開発や拡販の大きなモチベーションが形成される。その製品を購入しようという顧客側の動機付けにもつながり得る。
- ② 自社製品による「GVC・ライフサイクル評価」が新たな指標として企業価値評価やESG投資格付けなどに反映され得る。

FSBがTCFD提言を発表した際、すでに目的の一つとして上記②、すなわち「金融市場の安定化」が含まれていたことはすでに触れた。GHG削減貢献に関する企業の情報開示、それも従来よりはるかに詳細な情報開示を求めている理由の一つは金融機関や投資機関による企業評価指標を安定的か

図表3 化学製品のライフサイクル全体での2020年度の削減ポテンシャル



●2020年の1年間に製造が見込まれる製品をライフエンドまで使用した時のCO₂排出削減量を評価。
 ●国内は、住宅用断熱材、低燃費タイヤ用材料など15事例、海外は、自動車用材料（炭素繊維）など6事例からポテンシャルを算出。

出所：経済産業省 長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」最終整理（2017.4）
 元データはH28年度産業構造審議会産業技術分科会地球環境小委員会
 化学・非鉄金属WG資料の日本化学工業協会フォローアップ調査票

つ統一化したものにしたいという思惑が作用していることは確かなのである。

内容は複雑にして難解…

しかしTCFDは単に「金融屋さんのための評価指標づくり」ではない。そこには前頁に挙げた①のような動きを加速させることによる「低炭素社会へのスムーズな移行」という、もう一つの重要な効果が期待できるのである。

FSBの提言の中には「製品の全ライフサイクルを通じて回避されたGHG排出量 (avoided GHG emissions)」に関する記述が含まれている。TCFDに基づいた自社財務情報開示をするに際して、製品ライフサイクル的視点からの「回避されたGHG排出量」を盛り込むことがもし求められたらどうなるか？

前項で詳しく述べたGVCやライフサイクルという考え方と、TCFDとはここで結びつくことになる。TCFDに沿った自社財務情報を開示しようとする企業は、結局GVC的、あるいはライフサイクル的な観点からのGHG削減貢献度を考え、計算し、そして開示する必要に迫られることにな

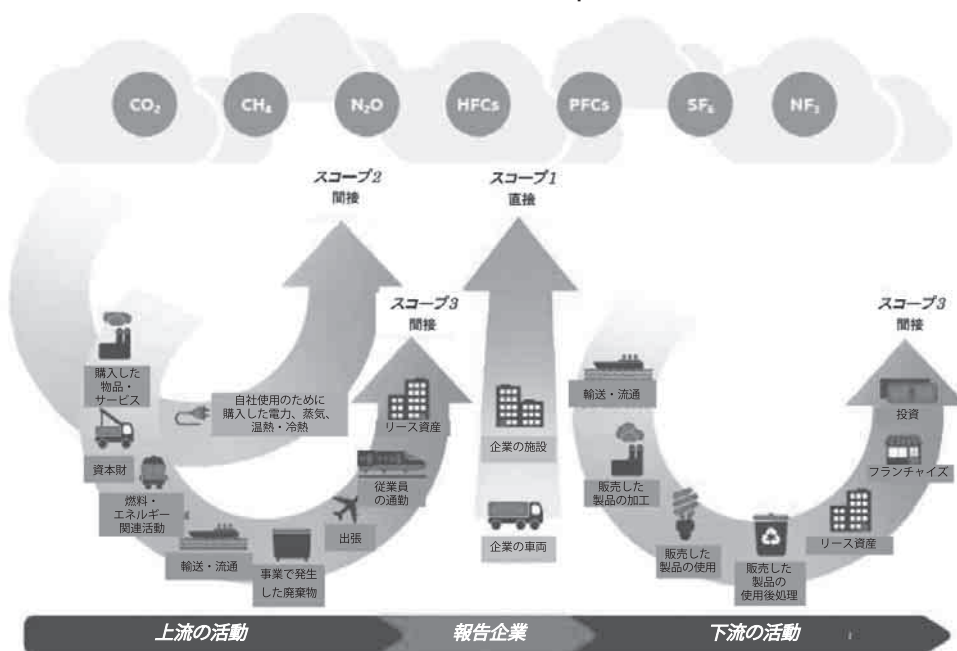
りそうなのである。

今の段階ではそれは「～ことになりそう」と書くしかない。そもそも製品ライフサイクル全体をとらえたGHG削減貢献度をどうやって計算するのかという算定方法もまだ固まってははいないし、今後それが国際的にスタンダード化されるとしても、どんな内容になるかを今の段階で予見することは難しい。

ただ、ある程度の方向性を推測することは可能である。たとえば、先にTCFDで求められる開示項目を示した時に「これだけでは何のことか分からない」と書いたScope1、Scope2、Scope3といった用語も一つの手がかりになる。

このScope1、2、3という用語は現在GHG排出算定方法として事実上のデファクトスタンダードになっている「GHGプロトコル (温室効果ガス算定基準)」中の用語がそのまま使われている。TCFDが同じ用語を使っているということから考えて、GVC全体、ライフサイクル全体でGHG排出を捉えるにあたって、基本的な考え方は図表4に示すように、直接排出量 (Scope1)、エネルギー

図表4 GHGプロトコルにおけるScope1、2、3のイメージ



出所：環境省「GHGプロトコル スコープ3排出量の算定技術ガイダンス」

図表5 TCFDに関連した主な国の取り組み・支援策

分類	企業・機関名
経済産業省	●地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」(2018.8～2017.4) および「海外投資タスクフォース」(2016.9～2017.4)
	●グローバル・バリューチェーン貢献研究会 (2017.12～2018.3)
	●温室効果ガス削減貢献定量化ガイドラインの公表 (2018.3)
	●グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」(2018.8～12)
	●気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFD ガイダンス) の公表 (2018.12)
環境省	●我が国企業の国際的なイニシアティブへの対応に関する研究会 (2018.10～2019.3) →「日本企業によるスコープ2 ガイダンスへの対応」を2019.3に公表
	●TCFDに沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析、及びインターナショナルカーボンプライシング活用支援事業の参加企業募集 (2018.6) →シナリオ分析参加企業：伊藤忠商事、商船三井、住友林業、東急不動産、日本航空、三菱自動車 →カーボンプライシング参加企業：アシックス、丸井、東急不動産、日本郵船、三菱自動車
	●TCFDを活用した経営戦略立案のススメ・気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドを公表 (2019.3)
	●TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析、及びインターナショナルカーボンプライシング活用支援事業の参加企業募集 (2019.5)
金融庁	●シンポジウム「TCFDを巡る企業と投資家の対話：今後の展望」を開催 (2019.2) ⇒上記3官庁主導で「TCFDコンソーシアム」を設立 (2019.5)

出所：各官公庁Webサイト等の公開情報を基に筆者作成

起源間接排出量 (Scope2)、その他間接排出量 (Scope3) という、「スコープ別」に捉えて計算するものになる公算が大きく、その作業は極めて難易度の高い、しかも膨大なものになるはずである。

このようにGHGを三つのスコープで捉え、自社のサプライチェーン全てにわたって検証し、計算し…となると、これはもう大変な作業である。しかもTCFDで求められているのはGHGの計算だけではない。「気候変動のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを…」[気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンスを…]等々、どんな作業なのか想像するのも困難な内容が他にもたくさんある。これにどう対応すればいいのか。次項以下ではTCFDに対するわが国企業の取り組み動向や、行政による支援策等について整理したい。

手探りする企業、後押しする国

それに取り組もうとすれば大きな負担増は避けられそうもないTCFD。単に負担が大きいというだけではなく、内容は難解で複雑。いくら企業価値向上のためといっても、企業サイドには参考に

すべき情報も少ない。

だが、わが国政府はTCFDを日本企業の間にも普及させるために積極的な取り組み・バックアップを進めている。当然のことながら、その取り組みや支援のほとんどはここ1年ほどの間に集中しており、担当官庁としては経産省、環境省、さらに金融庁も関与してる。そこには「ガイダンス」「ガイド」といった名称の、いわば「TCFDの手引き」的なものがいくつも含まれており、不慣れな日本企業にTCFDを導入・普及させようという国の強い意図が感じられる。

TCFDが「欧州を中心としたイニシアチブ」であることは環境省の資料中などでも触れられているが、そんな欧州中心イニシアチブへの参加を、なぜ国はこれほど積極的に支援しているのか？

おそらく、その答えは先のトレンド変化のところで指摘した二つの点の「①」が大きいと考えられる。ライフサイクル的捉え方が世界に普及すれば、日本企業が得意とする省エネ技術や新素材技術などがGHG削減貢献製品として大きく寄与し得ることになり、それはとりもなおさずわが国環

図表6 TCFD 賛同表明企業 (2018年10月末時点)

分類	企業・機関名			
金融機関 (14社)	・みずほフィナンシャルグループ ・三井住友フィナンシャルグループ ・三菱UFJフィナンシャル・グループ ・りそなホールディングス ・滋賀銀行	・日本政策投資銀行 ・三井住友信託銀行 ・東京海上ホールディングス ・SOMPOホールディングス ・MS & ADホールディングス	・第一生命ホールディングス ・大和証券グループ ・野村ホールディングス ・日興アセットマネジメント	
事業会社 (15社)	・NEC ・川崎汽船 ・国際航業 ・コニカミノルタ	・ジェイテクト ・住友化学 ・住友林業 ・積水ハウス ・環境省	・双日 ・大和ハウス工業 ・野村総合研究所 ・日立製作所 ・日本公認会計士協会	・三菱ケミカルホールディングス ・リコー ・三菱商事
その他 (4機関)	・金融庁		・日本取引所グループ	

出所：経済産業省グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」資料「TCFD提言の概要とその浸透状況」

境産業がグローバル市場でプレゼンスを拡大することに他ならない。そのためにも、まずわが国企業自身にTCFDスキームを取り込ませたいという強い思惑が働いているとみて間違いあるまい。

しかしこれは単に国の思惑だけで終わる話ではない。自社の省エネ機器や省エネ素材がGHG削減貢献に寄与することがTCFDによって定量化できれば、それは当該製品や素材のメーカーにとっても大きなアドバンテージになるはずである。

それでも、TCFDに対する日本企業の“出足”はさほど早いとは言えなかった。2017年6月に「TCFD提言」が発表された時点でグローバル企業約100社がすぐに賛同を表明したが、そのうち日本企業は2社だけ（住友化学と国際航業）。それから1年ちょっと経過した2018年10月末時点では賛同表明した日本企業は29社に増えたが、そのうち金融機関を除いた事業会社は15社にとどまっていた（そのほかに企業以外の参加が4機関）のである（図表6）。

時ならぬ「TCFD ジャパン・ラッシュ」

図表5の一番下に経済産業省・環境省・金融庁の3官庁が主導してTCFDコンソーシアムが設立されたと書いた。本誌（2019年7・8月号）が発

行される約2カ月前、5月27日にはその設立総会が開催されたばかりであるが、前項最後に触れた昨年10月末から設立総会があった5月までの間に状況は劇的に変化した。

5月27日の設立総会時点でのTCFD賛同企業・機関の数は160を超えているのである。もう一度言うが2017年6月には2社だったわけであるから、わが国の企業・機関のTCFD賛同表明数は2年間で80倍以上に増えたことになる。

現在、TCFDへの賛同表明企業・団体は全世界合わせて約700社機関程度とされるが、今やそのうち2割強が日本企業・団体で占められている。特に昨年末～今年前半にかけての増加が著しかったようで、この期間にTCFD賛同表明した企業・機関のほぼ半分は日本勢で占められたという情報もあるくらいである。こうなると、完全に「ジャパン・ラッシュ」と言っている。この勢い、もうしばらく続く可能性も十分ある。

なぜこれほどまで急速にTCFDが日本企業に浸透し、賛同を得たのか？ まず経産省や環境省による矢継ぎ早の取り組み支援策投入の影響は確かに大きかったはずである。昨年末以降、特に日本企業のTCFDラッシュが増加したのも、昨年12月に経済産業省が「TCFDガイダンス」を発表し

図表 7 TCFD 賛同表明日本企業の主な例（業種別：2019 年 5 月末時点）

分類	企業名				
エネルギー	・中部電力 ・北陸電力	・関西電力 ・東北電力	・東京電力 ・東京ガス	・大阪ガス	
自動車関連	・マツダ ・日産自動車	・豊田合成 ・トヨタ自動車	・ヤマハ発動機 ・デンソー		
機械	・ダイフク ・荏原製作所	・IHI ・ジェイテクト	・コマツ ・三菱重工業		
化学	・旭化成 ・DIC	・三菱化学 ・三菱ガス化学	・三井化学 ・信越化学	・昭和電工 ・住友化学	・帝人 ・東レ
電機	・ダイキン工業 ・三菱電機	・沖電気 ・パナソニック	・TDK ・オムロン	・日立製作所 ・ニコン	・リコー ・島津製作所

出所：https://www.fsb-tcfd.org/ 掲載情報に基づく

上表は上記FSBサイトの業種分類に基づき、複数の分類を適宜統合して整理している。従って、我が国における一般的な業種区分とは異なる場合がある。

たことと無縁ではあるまい。

だが、やはり最も大きかった要因はTCFDという評価指標がこれまでのような「いい評価をもらうための環境対策」ではなく、自社製品・自社技術そのものをGHG削減貢献に結びつけられる、本業で勝負できるという点ではないだろうか。

負担ではなく“正業”でGHG削減貢献

企業の持続可能性や環境貢献を評価する指標、あるいはランキング等はこれまでも多く存在した。そういった評価を企業投資に反映させるESG投資という考え方もすでに目新しいものではない。

過去のESG投資判断指標で自社を高く評価してもらいたければ、企業はさまざまな環境配慮・環境対策を実施する必要があった。環境法令を遵守するのはもちろん、購入電力は極力再生可能エネルギー起源のものにし、製品リサイクル比率を高めると宣言し、さまざまな環境技術開発に出資し…といった具合に、「評価してもらえよう企業行動」をとることが求められた。当然、そこにはコスト負担や人員負担もついて回る。ESG投資対象として高い評価を得るためにはそういった負担を覚悟する必要があったわけである。

だがTCFDはかなり違う。TCFD提言で言及されている「自社製品のライフサイクルを通じて回

避されたGHG排出 (avoided GHG emissions)」という考え方が全面的に盛り込まれれば、多くのメーカーは自社の省エネ関連技術・装置・素材等々、自社製品そのものをGHG排出貢献に資するものとして回避排出量計算に組み込めることになる。

ちょっと下卑た言い方をすると、企業にとって従来の環境配慮行動は「環境にやさしい会社と思われたいためのアリバイ作りのためにやる」という側面がなかったとはいえない。しかしTCFDは本業そのもの、技術や製品それ自体を削減貢献の計算根拠にできるわけであるから、大変な違いである。

わが国におけるTCFDは行政主導で進められたという側面が強い。本稿冒頭で触れたように、筆者自身も最初にTCFDという言葉を知った時は「また新しい何かができたら」くらいにしか思わなかったわけで、ひょっとすると企業側の認識も当初は似たようなものだったのかもしれない。しかし、今やその認識が大きく変わったことは間違いない。

企業にしてみれば「自社製品の環境性能を組み込んだGHG削減貢献量」を打ち出すことができ、わが国行政にとっては「GHG削減貢献で先導し、世界に普及する日本の環境貢献テクノロジー」と

いう期待が高まる。TCFDは「お付き合いでやるもの」どころか、企業の環境戦略上かなりの重要性を持ったものであるという認識がわが国の官民に共有されていると言ってよからう。

先に触れたように、TCFDの細かい部分、たとえばGHG削減貢献計算方法等に関してはまだ固まっていない部分も多く、その詳細がどうなるかは今の段階では予測しづらい。しかし、図表5に入れた経済産業省の「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」に示されたフローベース、あるいはストックベースでの削減貢献量の累積といった考え方は自社製品の累積販売数や耐用年数を組み込んだ定量化という方法を前面に打ち出したもので、少なくともわが国政府としては“その方向”を強く志向していることは間違いない。今後世界共通での計算ルール策定などに際しては、“その方向”目指して日本が積極的に関与することになるであろう。

最終的にそれがどういった形でルール化される

かは今後を待つ必要がある。しかし、近い将来TCFDがグローバル企業のGHG削減貢献指標としてデファクト化する可能性は十分あり、そこに自社技術、自社製品による削減貢献を定量化する方法が盛り込まれる可能性はかなり高いと考えられるのである。

何度も言うが、これは企業にとって大きな変化である。もし将来自社製品の環境性能、耐用年数、販売台数等の要素が自社環境貢献としてTCFDに組み込まれることがあれば、わが国産業界全体にとって大きなアドバンテージになり得る。

TCFDに関しては「とりあえず参加表明はしたが、詳しいことはまだよく分からない部分が多い」という企業も現段階では少なくないかもしれない。しかし多くの企業にとって、TCFDが今後追跡的に情報収集し、取り組んでいくべき重要性を持ったものであることは間違いなさそうなのである。